



2017年1月16日

JLL(ジョーンズ ラング ラサール株式会社)

株式会社日立製作所

日立アジア社

**JLL と日立が IoT を活用したスマート技術で
APAC 地域の顧客向け不動産サービスを向上させるための共同開発に合意**
実証実験を経て、オフィスなどのワークプレイスを有効活用するといったサービスの開発を推進

総合不動産サービス世界大手の JLL(本社:米国シカゴ、CEO:クリスチャン・ウルブリック、NYSE: JLL/以下、JLL)と株式会社日立製作所(執行役社長兼 CEO:東原 敏昭/以下、日立)、ならびに日立の東南アジア地域統括会社である日立アジア社(取締役社長:森崎 裕彦/以下、日立アジア)の3社は、このたび、日立のITを活用して、JLLがアジア・太平洋地域(APAC地域)の顧客に提供している不動産サービスを向上させるため、共同で実証実験(以下、PoC)を実施することに合意しました。

JLLと日立、日立アジアの3社は、2016年12月からシンガポールにある日立アジア本社ビル内のオフィススペースにセンサーを設置して、これまで人手に頼っていたデスクや会議室、そのほかのオフィススペースの利用状況など、さまざまなデータを収集するという第一弾のPoCを開始しました。

3社は、日立のIoTプラットフォーム「Lumada」(ルマダ)を活用し、JLLが提供している不動産サービスを向上させる新しいソリューション開発に注力していきます。「Lumada」は、幅広いビジネス領域においてさまざまな機器やシステムをデジタル化し、ビジネスの現場と経営をつなぎます。そしてAIなどによる先進的な分析結果をもとに、現場と経営へのフィードバックを提供し、お客さまのビジネスの変革を迅速に実現するプラットフォームです。

JLL アジア・パシフィック コーポレートソリューションズ CEO、ジョルディ・マーティンのコメント

「私たちはJLLの不動産サービスと日立の技術・ソリューションを組み合わせる日立との共同プロジェクトを楽しみにしています。データの収集と分析により、お客さまが不動産をどのように使用しているかをより良く理解する機会となります。私たちの目標は、アジア太平洋地域のお客さまに対し、よりスマートで、持続可能で、そして生産的なワークプレイスを提供するための創造的なソリューションを考え出すことです」

株式会社 日立製作所 執行役常務 アーバンソリューションビジネスユニット CEO、小林 圭三のコメント

「世界大手の総合不動産サービス企業であるJLLと今回の発表ができることを嬉しく思います。JLLは深い専門性と知見を持って、グローバルに事業展開されています。日立は、JLLとの共同検討、そしてPoCを起点として、JLLがAPAC地域のお客さまに提供しているサービスの高度化や効率化に貢献できるよう、取り組んでまいります」

日立アジア社 取締役会長、飯野 一郎のコメント

「経済成長が著しい東南アジアでは、都市開発計画が活発化しています。こうした市場に向けて、日立アジアは社会イノベーション事業を展開しており、特にアーバン分野に注力的に取り組んでいます。また、日立アジアの本社が所在するシンガポールは、新しい技術やソリューションを開発する環境が整っており、今回の PoC に適した拠点であると確信しています。この PoC で得られる知見を活用することで、JLL がこの地域で提供する不動産サービスの向上に貢献できることを期待しています」

なお、日立は、最先端の IT と社会インフラ技術の融合により、社会やお客さまの課題を解決する社会イノベーション事業に注力しています。注力分野のひとつであるアーバン分野を強化するため 2016 年 4 月にアーバンソリューションビジネスユニットを設立しました。また日立アジアは、アジアにおける地域統括会社として、日立の社会イノベーション事業を強力に推進しています。

今後、JLL と日立、日立アジアの 3 社は、JLL が APAC 地域の顧客に提供している総合不動産サービスを向上し、さらにグローバルに拡大していくことを検討していきます。

■ JLL について

JLL (ニューヨーク証券取引所上市: JLL) は、不動産オーナー、テナント、投資家に対し、包括的な不動産サービスをグローバルに提供する総合不動産サービス会社です。フォーチュン 500 に選出されている JLL は、世界 80 カ国、従業員約 70,000 名、280 超拠点で展開しており、総売上高は 60 億米ドル、年間の手数料収入は約 52 億米ドルに上ります (2015 年 12 月 31 日時点)。2015 年度は、プロパティマネジメント及び企業向けファシリティマネジメントにおいて、約 3 億 7,200 万 m² (約 1 億 1,200 万坪) の不動産ポートフォリオを管理し、1,380 億米ドルの取引を完了しました。JLL グループで不動産投資・運用を担当するラサール インベストメント マネジメントは、総額 597 億米ドルの資産を運用しています。JLL は、ジョーンズ ラング ラサール インコーポレイテッドの企業呼称及び登録商標です。 www.jll.com

JLL のアジア太平洋地域での活動は 50 年以上にわたり、現在 16 カ国、94 事業所で 36,000 名超のスタッフを擁しています。JLL は、2016 年インターナショナル・プロパティ・アワード・アジア・パシフィックにて、合計 15 の賞を受賞し、リアル・キャピタル・アナリストティックスより、アジア太平洋地域のトップ投資アドバイザーに選出されています。 www.ap.jll.com

JLL 日本法人の詳細な情報はホームページをご覧ください。

www.joneslanglasalle.co.jp

■ 株式会社日立製作所の Web サイト

<http://www.hitachi.co.jp/>

■ 日立の IoT プラットフォーム「Lumada」の Web サイト

<http://www.hitachi.co.jp/lumada/>

■ 日立アジア社の Web サイト

<http://www.hitachi.com.sg/>

■本件に関するお問い合わせ先

JLL (ジョーンズ ラング ラサール株式会社)

コーポレート営業本部 [担当:佐藤、森]

〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-13-10 プルデンシャルタワー4F

電話:03-5501- 9200

株式会社日立製作所

アーバンソリューションビジネスユニット [担当:赤津、大野]

〒108-8250 東京都港区港南二丁目 18 番 1 号 JR 品川イーストビル

電話: 03-5471-4609(直通)

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
